

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

秘書広報課

02-01-03-057

広報活動費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和36年5月多摩村広報創刊。以降メール配信やツイッターなど、さまざまな媒体を通して情報発信手段の拡充を図っている。平成29年度は公式ホームページのリニューアルを行い、多摩市からの情報を積極的に市民に届けるとともに、ルビ振り・翻訳機能を追加し、より多くの人が情報を手に入れられるようになった。平成30年度からは「必要な人が読む広報」から「誰もが手に取る広報」へと変換するため、たま広報の全戸配布を開始した。					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報発信力の強化により市民と行政情報の共有化を推進すると同時に、市の内外に向けて多摩市の魅力や施策を積極的にPRする</li> <li>全戸配布を開始し、読者層が広がった「たま広報」の内容の充実</li> <li>チラシ作成やリスクマネジメントなどの研修による、職員個々の広報に対する意識と技術の底上げ</li> </ul>
予算の執行方法	たま広報作成業務委託、声の広報作成及び複製・郵送業務委託、たま広報全戸配布業務委託、バス車内放送料、CATV行政情報ビデオ作成業務委託、CATV行政情報放送料、公式ホームページ業務委託料、メール配信サービス等業務委託など
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>公式ホームページなどの情報媒体を活用した行政情報の提供を推進し、市内外の方が手軽に情報を取得できるようにした。</li> <li>「多摩市の情報」の発信を強化し、市民には多摩市に住んでいることを誇りに思い、市外の人にとっては多摩市に興味を持ち、多摩市にいいイメージを持ってもらうような情報発信に取り組んだ。</li> <li>研修などを通じた職員個々の広報力向上による、市全体の広報活動の活性化に努めた。</li> </ul>

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
決算額(単位:千円)	51,425 千円	40,100 千円	53,036 千円	52,268 千円	57,097 千円		
事業にかかる実コスト	88,887 千円	77,114 千円	88,288 千円	85,870 千円	91,427 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	523 千円	473 千円	418 千円	362 千円	472 千円
		都支出金	208 千円	675 千円	588 千円	787 千円	1,795 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	73 千円	0 千円	134 千円	129 千円
		一般財源	50,694 千円	38,879 千円	52,030 千円	50,985 千円	54,701 千円
	間接経費	職員人件費	37,462 千円	37,014 千円	35,252 千円	33,602 千円	34,330 千円
		《従事人員数》	4.00 人	4.00 人	4.00 人	4.00 人	4.00 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	たま広報発行部数 ホームページ更新ページ数	目標	広報1,848,000部 HP3,300ページ	広報1,872,000部 HP5,000ページ	広報1,983,600部 HP5,000ページ
		結果	広報1,834,600部 HP4,867ページ	広報1,872,420部 HP4,522ページ	—
成果指標 (アウトカム)	上記事業の成果を数値により測ることが困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

## 特記事項

ホームページシステムの変更に伴い、平成30年度より更新ページ数のカウント方法を変更

## ◇自己点検

成果指標 の 推移	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源 的		
B	A	B	イ	—

## <広報活動費>

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 たま広報

年度	総発行部数	発行回数
平成27	1,355,150部	通常号24回・選挙特集号1回(75,000部) ※1
平成28	1,413,300部	通常号24回・選挙特集号2回(151,000部) ※1
平成29	1,369,770部	通常号24回・選挙特集号2回(158,000部) ※1
平成30	1,912,600部	通常号24回・選挙特集号1回(78,000部) ※1
令和元	2,109,170部	通常号24回・選挙特集号2回(158,000部) ※1・「多摩市からのお知らせ」1回(78,750部) ※2

※1 選挙特集号は、各選挙費で発行

※2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う公共施設の臨時閉館などをお知らせ

#### 2 公式ホームページ（単位：件）

年度	訪問ユーザー数
平成27	947,066
平成28	985,356
平成29	844,340
平成30	962,705
令和元	1,333,660

#### 3 多摩市公式モバイルサイト（単位：件）

年度	アクセス数
平成27	80,187
平成28	44,483
平成29	※3
平成30	※3
令和元	※3

※3 平成29年度の公式ホームページリニューアルに伴い、モバイルサイトのアクセス数集計機能がなくなったため、計測不可

#### 4 刊行物作成部数

（単位：部）

年度	ふるさとマップ	多摩市の便利な本	たま広報縮刷版
平成27	—	—	※5 30
平成28	21,000	※4 85,000	※5 30
平成29	—	—	※5 30
平成30	—	※4 85,000	※5 30
令和元	30,000	—	※5 30

※4 官民協働事業により全戸配布を実施

※5 庁内印刷で作成

#### 5 その他広報活動実績

区分	実績	備考
声のたま広報	発行数 24回	視覚障がい者向けCDの作成及び郵送
声の多摩市の便利な本	発行数 1回	
掲示板ポスター掲示	掲示ポスター 476種類	広報掲示板に月2回掲示(1月は1回)
記者会見	定例12回 予算1回	
ニュースリリース	67件	必要に応じ報道機関へファクシミリで情報提供

## 6 主な執行状況

(単位：円)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
役 務 費	C A T V 行 政情報放送 料	2,246,940	2,246,940	2,246,940	2,246,940	2,273,958
委 託 料	たま広報・ たま広報縮 刷版作成業 務	たま広報作成 のみ 12,316,810	たま広報作成 のみ 11,659,891	たま広報作成 のみ 15,595,439		
	たま広報作 成業務委託				19,777,095 ※6	22,972,790 ※6
	たま広報折 込み配布業 務	10,654,042	10,274,576	9,943,760	317,837 ※7	
	C A T V 行 政情報ビデ オ製作業務	1,928,966	1,955,156	1,928,966	1,928,966	1,964,688
	公式ホーム ページリニ ューアル業 務			9,720,000		
	たま広報全 戸配布業務				20,862,037 ※7	22,964,709
	公式ホーム ページ業務 委託関連	5,611,680	5,611,680	2,544,480	1,205,280	1,203,360
	携帯電話端 末向け情報 掲載業務 (メール配信 サービス等 業務委託)	2,457,864	1,828,526	1,144,108 ※8	842,400	842,352
合 計	35,216,302	33,576,769	43,123,693	47,180,555	52,221,857	

※6 平成 30 年度からたま広報の作成・編集業務に原稿校正業務を追加した契約とした

※7 平成 30 年 4 月 1 日号分のみ折り込みにて配布（平成 30 年 4 月 20 日号から全戸配布に変更）

※8 平成 29 年度から委託件名を「メール配信サービス等業務委託」に変更

02-01-03-058

広聴活動費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—					
	政策	—					
	施策	—					
	関連する施策	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—						
関連する報告書など	広聴2018、第38回多摩市政世論調査報告書						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和48年度より個別広聴として、広聴ボックスを各公共施設等に配置し開始。その後、広聴ボックスを廃止し、「市長へのハガキ」(昭和54年度)、「市長へのファクシミリ」(平成7年度)、「市長へのEメール」(平成11年度)と拡充した。集団広聴は、平成14年度から実施し、市長と市民の意見交換の場を設けた。専門相談は、昭和48年度より法律、交通事故、人権・身の上、行政の各相談を実施。その後、税務(昭和56年度)、登記(昭和60年度)、不動産取引(平成12年度)、相続・遺言等暮らしの書類作成(平成14年度)、年金・社会保険・労務相談(平成29年度)、心のテレホンサービス(平成2年度)を開始した。昭和52年度より実施されていた世論調査は、広聴の観点のみならず、政策の企画・立案に資する観点を取り入れ、平成25年度から隔年度実施とすることとした。						

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	本事業は、主に広聴活動と市民相談に大別される。広聴活動は、個別広聴、集団広聴、調査広聴に分類され、市民の市政に対する意見や要望を積極的に把握し、各種施策に反映することを目的としている。市民相談は、専門相談と一般相談に分類される。専門相談は、日常生活での様々な悩みや問題の解決への手助けを目的に相談員が相談に応じ、専門的見地から対応する。一般相談は、市民生活の中で行政が関わることなどの相談に応じるものである。また、調査広聴においては、隔年度実施の第38回多摩市政世論調査を実施する。
予算の執行方法	専門相談員謝礼、市政世論調査業務委託料
事業の成果	広聴活動—市民の声を市政に反映し、開かれた市政運営・行政サービスの向上を推進するように努めた。専門相談—市民が抱えている様々な問題の解決の手助けとなるように努めた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	6,632 千円	4,983 千円	7,012 千円	5,020 千円	6,746 千円	
事業にかかる実コスト	38,552 千円	32,743 千円	33,451 千円	30,222 千円	32,493 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	6,632 千円	4,983 千円	7,012 千円	5,020 千円	6,746 千円
間接経費						
職員人件費	28,097 千円	27,760 千円	26,439 千円	25,202 千円	25,747 千円	
《従事人員数》	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
その他の人件費	3,823 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	広聴活動—ハガキ、Eメール等受付件数。 専門相談—相談件数 ※必ずしも数が増えれば良いという性質のものではないため、右欄は実績に基づく予測値とした。	目標	広聴カード 502件 専門相談 1,156件 計1,658件	広聴カード 499件 専門相談1,217件 計1,716件	広聴カード 528件 専門相談1,249件 計1,777件
		結果	広聴カード 572件 専門相談 1,266件 計1,838件	広聴カード 579件 専門相談 1,302件 計1,881件	—
成果指標 (アウトカム)	上記事業の成果を数値により測ることが困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 の 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	N	B	イ	

## < 広聴活動費 >

### ◇ 執行状況及び成果等

#### 1 広聴活動

(件)

区分		年度		27		28		29		30		元	
		回数	件数	回数	件数	回数	件数	回数	件数	回数	件数	回数	件数
市政への提言	Eメール			257		287		218		260		320	
	ハガキ			156		157		162		162		109	
	ファクシミリ			11		3		8		5		1	
	電話			92		158		128		148		78	
	窓口			55		85		82		140		39	
	意見・要望書			11		6		8		7		32	
合 計				582		696		606		722		579	
世論調査	対象者数(人)			3,000				3,000				3,000	
	回収数(人)			1,498				1,593				1,666	
	回収率(%)			49.9				53.1				55.5	

#### 2 相談事業

区分		年度		27		28		29		30		元	
		回数	件数	回数	件数	回数	件数	回数	件数	回数	件数	回数	件数
専門相談	法律相談	146	700	142	719	145	711	142	718	143	750		
	税務相談	38	155	42	184	42	186	42	193	42	204		
	不動産の相続・贈与等の登記相談	22	73	24	91	24	97	24	104	24	88		
	交通事故相談	12	20	12	27	12	22	12	24	12	10		
	人権・身の上相談	58	45	55	61	58	55	45	31	56	48		
	行政相談	6	3	6	4	6	1	6	1	6	0		
	不動産取引相談	6	11	6	14	6	19	6	15	12	15		
	相続・遺言等くらしの書類作成相談	24	35	24	55	24	50	24	67	24	66		
	年金・社会保険・労務相談	—	—	—	—	12	21	12	35	12	29		
	心のテレホンサービス	50	67	50	49	48	69	50	78	49	92		
小 計		362	1,109	361	1,204	377	1,231	363	1,266	380	1,302		
一般相談	広聴ダイヤル	—	188	—	350	—	305	—	373	—	258		
	総合相談窓口	—	210	—	191	—	190	—	318	—	153		
合 計		—	1,507	—	1,745	—	1,726	—	1,957	—	1,713		

3 執行状況(広聴活動費の主な経費)

(円)

区分 \ 年度	27	28	29	30	元
法律相談弁護士謝礼	3,891,888	3,839,616	3,915,648	3,882,384	3,879,656
多摩市政世論調査 業務委託料	1,664,280	—	1,911,600	—	1,715,560

02-01-03-059	文書事務経費
--------------	--------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。  
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 事業の目的

市の公文書や例規・要綱を、関連規定に則って適正に管理すること。

2 条例、規則、規程の制定改廃件数（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

（単位：件）

種別 名称	制定	廃止	改正	計
条例	2	3	77	82
規則	10	4	135	149
規程	8	7	30	45
計	20	14	242	276

※ 規則及び規程の件数には、市長以外の執行機関が制定改廃したものを含む。

3 多摩市電子例規の更新状況

回	更新日	内容基準日	回	更新日	内容基準日
1	平成31年4月10日	平成31年3月15日	7	令和元年11月20日	令和元年10月15日
2	令和元年5月27日	平成31年4月15日	8	令和元年12月17日	令和元年11月15日
3	令和元年7月18日	令和元年6月15日	9	令和2年1月22日	令和元年12月15日
4	令和元年9月5日	令和元年7月15日	10	令和2年2月25日	令和2年1月15日
5	令和元年9月24日	令和元年8月15日	11	令和2年3月24日	令和2年2月15日
6	令和元年10月11日	令和元年9月15日			

※ 電子例規は、更新日において、内容基準日現在の例規データに更新される。

4 都庁交換状況

（単位：件）

年度	收受件数	発送件数	計
27	21,534	15,096	36,630
28	19,964	14,773	34,737
29	19,152	14,049	33,201
30	18,977	14,329	33,306
元	15,556	11,406	26,962

5 文書の保管・移送に要する経費

年度	保管等業務委託料（円）	保管箱数（箱）
27	2,662,053	3,256
28	2,658,603	3,285
29	3,648,613	3,307
30	3,625,047	3,310
元	3,620,081	3,476

02-01-03-060	<b>事務機械経費</b>
--------------	---------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 庁内印刷業務

(1) 庁内印刷室での印刷処理状況 (カウント)

年度	高速複写印刷	軽印刷機	合計
27	7,493,746	128,593	7,622,339
28	6,805,433	232,951	7,038,384
29	6,954,903	78,431	7,033,334
30	7,457,956	71,742	7,529,698
元	6,546,853	128,208	6,675,061

※カウンター積算のため用紙使用量とは異なる。

(2) 印刷処理経費 (円)

年度	需用費		委託料		高速複写印刷システム借上料	合計
	消耗品	修繕料	設備・機器等保守点検委託料	印刷業務委託料		
27	8,537,165	46,764	8,856,748	3,739,365	1,546,128	22,726,170
28	8,670,581	135,291	7,732,621	3,769,983	1,771,632	22,080,108
29	8,142,448	39,960	7,854,570	3,454,731	1,771,632	21,263,341
30	8,045,920	92,944	8,720,806	3,514,833	1,771,632	22,146,135
元	10,486,116	14,300	7,859,342	3,764,410	1,771,632	23,895,800

(3) 複写機用紙購入量及び金額

年度	A4	A3	B4	B5	合計	
27	7,850,000	915,000	52,500	0	8,817,500	枚
	4,333,200	1,010,160	43,470	0	5,386,830	円
28	8,625,000	990,000	100,000	112,500	9,827,500	枚
	4,743,750	1,089,000	82,520	46,350	5,961,620	円
29	7,675,000	915,000	75,000	25,000	8,690,000	枚
	4,144,500	1,006,500	62,100	10,300	5,223,400	円
30	8,000,000	930,000	100,000	50,000	9,080,000	枚
	4,377,600	1,015,560	81,920	20,480	5,495,560	円
元	8,250,000	990,000	65,000	125,000	9,430,000	枚
	4,771,800	1,145,100	56,420	54,250	6,027,570	円

※金額は税抜き



## 2 複合機

### (1) 複合機別カウンター数

(カウント)

年度	A棟1階	B棟1階①	B棟1階②	B棟2階①	B棟2階②	B棟2階③	A棟3階①
27	372,367	406,088	661,778	193,474	426,326	255,131	1,144,155
28	353,390	438,092	652,379	205,403	389,986	269,529	1,350,651
29	382,468	416,522	501,145	204,141	406,607	238,937	1,345,240
30	407,944	426,446	432,787	256,819	456,697	260,674	1,437,562
元	402,315	394,264	422,047	264,536	630,233	262,316	1,729,363

年度	A棟3階②	B棟3階	A棟4階	B棟4階①	B棟4階②	第二庁舎1階	第二庁舎2階①
27	429,753	417,530	263,417	316,141	330,489	158,404	654,498
28	341,797	400,595	356,524	377,629	362,330	224,329	727,575
29	313,177	326,321	269,304	371,109	356,057	195,422	704,897
30	288,476	399,345	324,410	492,323	376,469	218,917	708,256
元	253,090	389,580	336,407	450,726	411,505	202,588	801,488

年度	第二庁舎2階②	東庁舎1階	東庁舎2階	東会議室	カラー機	広幅機	合計
27	870,681	296,339	419,476	102,913	72,554	2,492	7,794,006
28	925,295	330,543	410,142	153,135	64,446	3,971	8,337,741
29	940,998	283,955	441,844	186,346	86,862	3,302	7,974,654
30	936,193	327,791	448,457	165,300	111,019	3,862	8,479,747
元	841,780	320,950	477,042	233,544	120,829	1,809	8,946,412

### (2) 複合機経費

(円)

年度	複合機借上料	複合機保守委託料
27	4,139,352	11,201,352
28	4,139,352	11,745,390
29	9,492,234	
30	10,316,939	
元	10,893,527	

※複合機借上料には、個人認証管理サーバー機器借上料等含む。

※複合機保守委託料には、トナー代等含む。

※平成29年度に複合機入替を行い、経費については複合機借上料に一括することとなった。

02-01-03-061	<b>情報公開関係経費</b>
--------------	-----------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。  
 事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 情報公開制度

(1) 公開実施状況 (件・日)

項目 年度	公開請求 件数	対象市政 情報件数	対象市政情報の公開状況				決定までの 平均日数
			公開	一部公開	非公開	不存在	
27	45	197	159	18	0	20	11.7
28	46	187	151	9	2	25	12.6
29	47	307	238	52	6	11	13.8
30	81	442	276	47	13	106	13.9
元	117	553	328	118	7	100	14.8

※ 市政情報不存在の場合は、非公開決定となる。

(2) 不服申立件数 (平成28年度からは審査請求件数) (件)

項目 年度	申立件数	原処分	実施機 関 所 管	備考
27	1	非公開	市長 (都市整備部)	—
28	0	—	—	—
29	0	—	—	—
30	4	非公開	市長 (総務部)	—
元	14	非公開	市長 (総務部・健康福 祉部・都市整備部)・ 教育委員会	うち1件取下

2 個人情報保護制度

(1) 開示等実施状況

ア 開示請求 (件・日)

項目 年度	開示 請求 件数	対象個人 情報件数	対象個人情報の開示承諾状況				決定までの 平均日数
			承諾 (開示)	一部承諾 (一部開示)	不承諾 (不開示)	個人情報 不存在	
27	41	120	92	7	1	20	9.8
28	29	109	90	8	2	9	11.0
29	44	107	49	32	3	23	11.9
30	41	117	71	25	0	21	12.8
元	46	66	35	8	0	23	10.8

※ 個人情報不存在の場合は、不承諾決定となる。

イ 訂正請求 0件 (平成27年度～令和元年度)

ウ 削除請求 0件 (平成27年度～令和元年度)

エ 中止請求 0件 (平成27年度～令和元年度)

(2) 不服申立件数 (平成28年度からは審査請求件数) (件)

項目 年度	申立件数	請求区分	原処分	実施機 関 所 管	備考
27	1	開示	不承諾	教育委員会	—
28	0	—	—	—	—
29	0	—	—	—	—
30	4	開示	不承諾	市長・ 教育委員会	うち1件取下
元	2	開示	不承諾	市長	—

(3) 苦情申立件数 0件 (平成27年度～令和元年度)

(4) 個人情報取扱業務の登録件数 (件)

項目 年度	開始	変更	廃止	合計	登録累計
27	18	48	1	67	635
28	23	15	16	54	642
29	24	22	5	51	661
30	33	15	1	49	693
元	12	6	1	19	704

※ 平成27年度は個人番号の利用開始に伴う登録簿の変更を行った。

※ 平成28年度は組織改正に合わせて登録簿の整理を行った。

### 3 多摩市情報公開・個人情報保護運営審議会の開催状況

情報公開及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図るために設置され、市長の諮問に応じ、情報公開及び個人情報保護制度に関する事項について審議し、答申等を行う。

委員の構成 計7人 【学識4人、市民3人】

報酬合計：330,000円

回数	開催日	会議の内容			
		担当課	諮問内容	審議結果	
1	5月30日	経済観光課	外部委託	同意	
			目的外利用	同意	
		子育て支援課	目的外利用	同意	
			健康推進課	外部委託	同意
		目的外利用	同意		
学校支援課	オンラインによる外部提供		同意		
	システム導入		同意		
2	7月31日	企画課	目的外利用	同意	
		文化・市民協働課	外部提供	同意	
3	10月15日	平和・人権課	外部委託	同意	
		コミュニティ・生活課	指定管理者の指定	同意	
			スポーツ振興課	指定管理者の指定	同意
			公園緑地課	指定管理者の指定	同意
4	1月28日	文化・市民協働課	外部委託	同意	
		スポーツ振興課	外部委託	同意	
		福祉総務課	外部委託	同意	
			外部委託	同意	
		都市計画課	システム導入	同意	
5	3月25日	保険年金課	外部委託	同意	
		教育指導課	外部委託	同意	

※ 報告事項については、諮問案件ではないため審議結果は記入しない。

### 4 多摩市行政不服審査会の開催状況

情報公開請求及び個人情報開示・訂正・削除・中止請求に係る行政不服審査法の規定に基づく不服申立ては、平成28年度から、多摩市情報公開・個人情報保護審査会に代わって多摩市行政不服審査会において審査し、答申等を行うこととなった。

※ 多摩市行政不服審査会の開催状況は、争訟等関係経費のページに記載

02-01-03-890 シティセールス推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	○平成28年2月/「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で、シティセールスを推進する旨明記○平成28年5月～/ワーキングチームを設置し、子育て世代の移住促進のアイデアを検討○平成29年4月/シティセールス政策監・広報担当課長を設置「シティセールス戦略」策定作業開始○平成30年5月2日/「多摩市シティセールス戦略」を経営会議にて決定。シティセールス事業を開始					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成29年度
事業の目的、 令和元年度の目標	【目的】少子高齢化の進展、人口減少社会などの社会情勢を踏まえ、「持続可能な活力のあるまち」を実現するため、多摩市を知ってもらい、来てもらい、住んでもらえる、すなわち「選んでもらえるまち」を目指すための具体的広報事業を企画、実行していく。【目標】多摩市の認知向上、理解促進に向けた戦略的広報PR活動及び新しい手法によるブッシュ型広報施策の実施	
予算の執行方法	①シティセールス関連研修等講師謝礼 ②広報活動等支援業務委託料 ③魅力発信サイト「丘のまち」運営業務委託料 ④多摩の橋ガイドツアー講師謝礼 ⑤シティセールス関連調査業務委託料 ⑥多摩の橋を活用した魅力発信事業業務委託料 ⑦大学生向けPR広報紙作成業務委託料 ⑧東京2020大会気運醸成施策業務委託料 ⑨多摩ニュータウン活性化イベント(NEWTOWN2019)多摩市ブース参加料	
事業の成果	シティセールス戦略に基づき、大学生(若者)向けソールを作成し、大学生(若者)に向けたプロモーション活動を開始した。戦略的な広報PR活動では、市の魅力的な事業をテレビ・WEBを中心に訴求するとともに、新しい手法としてビジネス誌・住宅情報WEBサイトを活用し、戦略ターゲットに向け情報発信を行った。また、庁内職員向け研修を階層別に計3回開催し、職員の意識向上に繋げた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	15,264千円	12,491千円	28,754千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	32,890千円	29,292千円	45,919千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	1,200千円	6,220千円	17,420千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	14,064千円	6,271千円	11,334千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	17,626千円	16,801千円	17,165千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	多摩市のweb、新聞・雑誌記事露出件数 (平成30年度の結果は4月～11月実績件数)	目標	—	3,000件	1,500件
		結果	2,731件	3,394件	—
成果指標 (アウトカム)	上記の成果を数値により測ることが困難なため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

シティセールス推進事業は、「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく長期的視点目標となっているため、世論調査・地域ブランド調査の分析(いずれも2年ごと、令和元年度)を指標のひとつとする。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般		
A	A	N	ウ	

## ＜シティセールス推進事業＞

### ◇執行状況及び成果等

#### 1 シティセールス関連研修講師謝礼（44,250円）

多摩市のシティセールスを担うPRパーソンである職員に対し、目標の共有とシティセールスに対する意識の向上を図るため、研修（シティセールス心得）を実施した。

シティセールス心得研修	実施日	対象	人数	講師
平成30年度 (69,000円)	H30.10.16	主事・主任	17人	関東学院大学准教授牧瀬稔氏
	H30.11.13	主査・主任	22人	関東学院大学准教授牧瀬稔氏
	H31.1.22	課長	14人	関東学院大学准教授牧瀬稔氏
令和元年度 (44,250円)	R2.1.9	課長	46人	関東学院大学准教授牧瀬稔氏
	R2.2.3	主査	25人	一般財団法人地域開発研究所菅原優輔氏
	R2.2.5	新任	50人	一般財団法人地域開発研究所菅原優輔氏

#### 2 シティセールス関連調査業務委託料（591,800円）

シティセールス戦略に基づく戦略的広報活動を効果的に行うため「市外にアピールできる多摩市の魅力は何か」、「多摩市は市外の方からどのように評価されているのか」などの客観的なデータを得るため、調査を委託した。

【調査結果概要】※()内は前年度順位

- ・認知度ランキング 全国市区町村 123位（136位） 都下市村 2位
- ・情報接触度ランキング 全国市区町村 152位（137位） 都下市村 2位
- ・魅力度ランキング 全国市区町村 239位（214位） 都下市村 6位
- ・居住意欲度ランキング 全国市区町村 109位（75位） 都下市村 9位
- ・訪問率ランキング 全国市区町村 137位（163位） 都下市村 7位

（調査対象 全国1,000市区町村、都下27市村）

#### 3 広報活動等支援業務委託（10,780,000円）

多摩市シティセールス戦略に基づき、市の行政事業や地域資源を活用した広報活動と情報発信により、市のイメージアップを図り、市内外の多くの人たちから「選ばれるまち」になるため、専門的知見・経験を有する事業者へ委託し実施した。

広報活動等支援業務委託		
平成30年度 (5,356,800円)	内容	①テレビ・新聞・WEBなど報道機関に対する広報活動の支援と広報活動による実績の分析や今後の活動に関するアドバイス②シティセールス活動に関する市民ワークショップの活動支援
	実施期間	平成30年8月15日～平成31年3月31日
	実施案件	①ハロウィン②イルミネーション③自動運転バス実証実験④農業支援多摩市産アスパラガス⑤ビジネス支援認定制度⑥「ヴェルディ」プレーオフパブリックビューイング⑦「ハローキティ」による多摩センター活性化⑧松本薫氏による多摩市PR⑨市民ワークショップのメッセージ開発支援（「ただいま！たま！」のコピー開発）
	効果	広報活動による露出実績は、①テレビ情報番組：4番組（計606秒） ②WEBニュース：127サイトに掲載。これらの広告換算値は、9千118万円であった。

令和元年度 (10,780,000円)	内容	①テレビ・新聞・WEBなど報道機関に対する広報活動の支援と広報活動による実績の分析や今後の活動に関するアドバイス②ビジネス誌1誌、住宅系Webサイトへの出稿に関するプランニングと原稿作成支援③シティセールス活動に関するコンサルティング業務
	実施期間	令和元年8月2日～令和2年3月31日
	実施案件	①豊ヶ丘小学校学校林②多摩市消防団出初式③街ブラ系番組テレビプロモート④多摩市の桜の名所紹介⑤農業支援多摩市産アスパラガス⑥SUUMO Web出稿⑦東洋経済出稿
	効果	広報活動による露出実績は、①テレビ情報番組：1番組（計40秒）②WEBニュース：63サイトに掲載。これらの広告換算値は、2千182万円であった。 ビジネス誌・住宅系Web出稿による実績は、①SUUMO Webは2か月間で2,191回の来訪を記録②東洋経済出稿後のWebアンケートによると、8割近くのが多摩市の記事に好意的であった。

#### 4 多摩ニュータウン再生ソフト事業業務委託（1,221,852円）

多摩ニュータウンを擁する本市の魅力を、主に市外の若い世代に向けて発信し、居住促進につなげることを目的として、多摩ニュータウンの魅力発信ウェブサイト（サイト名：丘のまち～東京・多摩ニュータウンに暮らす～）を委託により運営している。

ホームページ「丘のまち」	ページビュー数	丘のまち物語	まち歩きレポート	#多摩市広報部員イベント
平成29年度	66697回	8件	11件	-
平成30年度	85912回	12件	14件	3回
令和元年度	81204回	8件	16件	1回（新型コロナにより3回中止）

※平成29年度から秘書広報課が管理・運営

#### 5 多摩の橋を活用した魅力発信事業業務委託料（132,000円）

来街促進を目的として、30年度に実施した地域資源発掘型実証プログラム事業「たまのはし」を新たな観光資源として市内外にアピールするため「たまのはし回遊マップ」を更新し、令和2年3月に4,800部発行した。

#### 6 大学生向けPR広報誌作成業務委託料（596,960円）

大学生と若者に向けた多摩市のPR広報誌を、市内外の若者世代と協働し、作成・発行した。年3回（9月・1月・3月）、各2万部発行し、市内公共施設・イベント、近隣大学で配布した。

##### 【配布先】

##### ・市内・市周辺大学

中央大学、桜美林大学、国士舘大学、多摩大学、大妻女子大学、恵泉女学園大学  
東京医療学院大学、多摩美術大学

##### ・市民施設

関戸公民館、永山公民館、図書館本館、関戸・一ノ宮コミュニティセンター、桜ヶ丘コ

コミュニティセンター、乞田・貝取コミュニティセンター、鶴牧・落合・南野コミュニティセンター、貝取コミュニティセンター、聖ヶ丘コミュニティセンター、愛宕コミュニティセンター、唐木田コミュニティセンター、和田・東寺方コミュニティセンター、三方の森コミュニティ会館

・イベント

NEWTOWN2019、ハロウィン in 多摩センター、#多摩市広報部員写真展

・その他

東京ヴェルディ私設応援団

**7 東京2020大会自転車競技ロードレース気運醸成施策業務委託料 (15,055,200円)**

東京2020大会自転車競技ロードレースの市内開催に伴い、大会の成功に向けた市民の気運の醸成を図る事業を行った。

東京2020大会自転車競技ロードレース気運醸成施策業務委託料	
令和元年度 (15,055,200円)	<p>実施内容 ①ロードレース気運醸成チラシ「多摩市にロードレースがやってくる」作成(20,000部) ②ロードレース気運醸成ガイドブック「多摩市に自転車競技ロードレースがやってくる」(80,000部) ③交通広告の掲出(掲載期間:6月17日~6月23日、京王線1,940枚(B3)、小田急線3,300枚(B3)) ④広報PR</p> <p>効果 交通広告効果:リーチ数2,239,080 (京王線:1,425,230、小田急線:813,850) 広報PR:Web露出62件、多摩テレビ露出19回。 広告換算費は合計34,300,800円。</p>

**8 NEWTOWN2019参加料 (300,000円)**

大学生の市民ワークショップを通じて得た「地域での活動を通じて、自分を高めたい」とする意識の実現と、多摩市の若々しいイメージの向上を目標に、多摩センター駅前他で開催された若者向けカルチャーイベント「NEWTOWN2019」に参加した。イベントでは、市政施行50周年に向け、多摩市のこれまでの出来事を記した大型の年表を作成し、イベント参加者に自分の歴史を記入してもらった参加型の展示を行った。参加者のアンケートでは、93%が多摩市を「若者も楽しめる若々しい街だ」と感じると回答した。

02-01-05-063	会計管理経費
--------------	--------

※ 事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については、事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1. 執行状況

(1) 納付書取扱件数 (単位:件)

会計名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	261,632	263,739	268,917	266,613	268,202
国民健康保険特別会計	184,276	180,316	172,679	163,499	158,154
下水道事業特別会計	495	467			
介護保険特別会計	32,790	33,292	32,999	30,904	29,917
後期高齢者医療特別会計	39,877	40,409	41,357	41,805	42,755
合計	519,070	518,223	515,952	502,821	499,028

(2) 支払件数 (単位:件)

会計名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	32,879	33,549	32,907	32,737	32,774
国民健康保険特別会計	1,119	1,151	1,151	1,025	1,084
下水道事業特別会計	630	589			
介護保険特別会計	1,107	1,256	1,283	1,428	1,513
後期高齢者医療特別会計	321	321	322	385	397
合計	36,056	36,866	35,663	35,575	35,768



# 事業カルテ ( 元年度決算 )

情報システム課

02-01-06-067 電算機管理運営経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 他			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	電子自治体の取組みを加速するための10の指針(総務省)、多摩市情報化推進方針					
関連する報告書など	仮想化技術等を使ったシステム機器の統合について(情報システム管理運営委員会)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和41年度:水道料金の計算のために電子計算機を導入 平成14年度:国のe-JAPAN戦略の開始とインターネットの社会基盤化の状況を踏まえ、住民向けサービスを含めた電子自治体の基盤構築のため事業を開始 平成19年度:住民情報システムを汎用コンピュータからオープン系システムに切り替え 平成26～27年度:社会保障・税番号制度に対応するための基盤整備、システム改修を実施 平成29年度:「三層の対策」(インターネットの分離及びファイルの無害化対策)を実施 平成30年度:事業の効率運用を図るため、課内の組織改正を実施					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	1. 管理しているサーバ及びネットワーク上で動作するシステムへ安定稼働した環境を提供する 2. パソコンOSであるWindows7のサポート期限満了に対応するため該当OSのバージョンアップを行う
予算の執行方法	1. 機器の保守委託 2. 機器、データセンタの借上げ、回線使用料 3. パソコンOSバージョンアップ作業等の業務委託
事業の成果	1. 情報機器及びネットワークを安定稼働することにより、迅速かつ安定した市民及び職員へ安定したサービスを提供した 2. Windows7パソコンをサポート期限までに機器更新又はOSのバージョンアップを完了した

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	199,041 千円	177,699 千円	260,398 千円	157,139 千円	163,462 千円	
事業にかかる実コスト	232,757 千円	206,847 千円	287,101 千円	181,921 千円	189,209 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	22,729 千円	12,763 千円	6,748 千円	768 千円	111 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	5,061 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	130 千円	0 千円	0 千円	654 千円	778 千円
	一般財源	176,182 千円	164,936 千円	253,650 千円	150,656 千円	162,573 千円
間接経費						
職員人件費	33,716 千円	29,148 千円	26,703 千円	24,782 千円	25,747 千円	
《従事人員数》	3.60 人	3.15 人	3.03 人	2.95 人	3.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	1管理している機器の安定稼働のための保守実施 2老朽機器入れ替えの実施	目標	機器保守の実施	機器保守の実施	機器保守の実施
		結果	保守を実施	保守を実施	—
成果指標 (アウトカム)	管理サーバ及びネットワークによるシステムサービスへの影響(年1回住民情報系30分、内部事務系3時間以内)回避	目標	計画外停止回避	計画外停止回避	計画外停止回避
		結果	計画外停止なし	計画外停止なし	—

特記事項	—
------	---

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的 的	財 一 源 股			
B	A	A	イ		

<電算機管理運営経費>

◇ 執行状況及び成果等

1 令和元年度執行状況

単位：円

	住民情報システム※	内部事務システム	所管システム	設備等 共通経費	節 計
需用費	1,115,982	3,710,202	84,150	1,473,149	6,383,483
役員費	6,409,088	10,885,689	0	0	17,294,777
委託料	13,349,364	18,638,560	10,014,234	2,313,580	44,315,738
使用料及び 賃借料	58,192,752	18,990,592	10,183,272	434,030	87,800,646
備品購入費	0	1,436,400	0	0	1,436,400
負担金・補助 及び交付金	0	6,230,773	0	0	6,230,773
合 計	79,067,186	59,892,216	20,281,656	4,220,759	163,461,817

※住基ネットシステム・自治体中間サーバ含む

2 情報システム課で管理するパソコン・タブレットの配備状況

	住民情報システム※	内部事務システム	所管システム	その他 貸出用等	合計
平成27年度	205	1,020	18	9	1,252
平成28年度	205	1,009	31	11	1,256
平成29年度	214	1,071	31	11	1,327
平成30年度	214	1,071	31	13	1,329
令和元年度	214	1,075	71	152	1,512

※住基ネットシステム・自治体中間サーバ含む

3 情報システム課で管理するプリンタの配備状況

	住民情報システム※	内部事務システム	所管システム	その他 貸出用等	合計
平成27年度	50	49	0	1	100
平成28年度	50	49	0	1	100
平成29年度	50	49	0	1	100
平成30年度	50	48	0	1	99
令和元年度	50	47	0	1	98

※住基ネットシステム・自治体中間サーバ含む

# 事業カルテ ( 元年度決算 )

情報システム課

02-01-06-068

情報政策事務経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 他			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	電子自治体の取組みを加速するための10の指針(総務省)、多摩市情報化推進方針					
関連する報告書など	現行システムに関する評価報告書(平成28年12月)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成15年度:多摩市情報システムの管理運営に関する条例を施行 多摩市情報システム管理運営基準を策定 平成16年度:情報セキュリティ内部監査の開始 平成21年度:情報セキュリティ外部監査の開始 平成24年度:全職員を対象とした情報セキュリティ研修の開始 平成29~31年度:特定個人情報を扱うシステムを対象とした情報セキュリティ外部監査の実施 平成30年度:事業の効率運用を図るため、課内の組織改正を実施					

## ◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報システムに関する監査及び特定個人情報の取り扱いに関する監査を効率的に行うため、監査区分を外部監査、フォロー監査、事務監査の3つの目的に分けて実施することとして、行政管理課と協力し合って情報セキュリティ対策の向上を図る。</li> <li>情報化政策の立案及び情報セキュリティポリシーの管理・見直し並びに情報システム導入計画等の支援を行う。</li> </ul>
予算の執行方法	情報セキュリティ外部監査業務委託料等
事業の成果	外部監査、フォロー監査、事務監査の中で管理・運用状況を確認し、是正提案又は改善提案を行い、情報セキュリティレベルの維持並びに更なる向上を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	11,508 千円	14,458 千円	24,594 千円	6,910 千円	7,760 千円	
事業にかかる実コスト	39,605 千円	45,087 千円	52,531 千円	12,790 千円	33,507 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	144 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	11,508 千円	14,458 千円	24,450 千円	6,910 千円	7,760 千円
	間接経費					
職員人件費	28,097 千円	30,629 千円	27,937 千円	5,880 千円	25,747 千円	
《従事人員数》	3.00 人	3.31 人	3.17 人	0.70 人	3.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	重大な情報セキュリティインシデントの防止	目標	情報セキュリティ対策の立案・実施	情報セキュリティ対策の立案・実施	情報セキュリティ対策の立案・実施
		結果	立案・実施した	立案・実施した	—
成果指標 (アウトカム)	重大な情報セキュリティインシデント発生件数	目標	重大インシデント発生件数0件	重大インシデント発生件数0件	重大インシデント発生件数0件
		結果	0件	0件	—

特記事項

—

## ◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	A	B	イ	—

< 情報政策事務経費 >

◇ 執行状況及び成果等

1 情報セキュリティ外部監査・フォロー監査実施状況

年度	外部監査		フォロー監査	
平成27年度	1件	多摩市公式ホームページ（CMS）	2件	図書館システム、戸籍総合システム
平成28年度	2件	保育業務システム、私立幼稚園補助金管理システム	3件	多摩市公式ホームページ、戸籍総合システム、福祉総合システム
平成29年度	4件	住民情報システム、介護保険システム、人材管理システム、給与計算システム	3件	多摩市公式ホームページ、保育業務システム、私立幼稚園補助金管理システム
平成30年度	6件	福祉総合システム、健康情報システム、生活保護システム、保育業務システム、私立幼稚園補助金管理システム、学務システム	6件	給与計算システム、人事管理システム、住民情報システム、福祉総合システム、図書館システム、介護保険システム
令和元年度	3件	総合事務管理システム、総合事務系ネットワークシステム、住民情報系ネットワークシステム	9件	福祉総合システム、健康情報システム、生活保護システム、保育業務システム、私立幼稚園補助金管理システム、学務システム、人材管理システム、介護保険システム、住民情報システム

※平成29年度から令和元年度は、特定個人情報に関するシステム及び事務を重点対象とし実施。

2 オープンデータ公開状況（市公式HPのカテゴリによる）

カテゴリ	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政・財政・統計	-	-	52	52	52
暮らし・経済	-	-	0	0	0
防災・環境	-	-	2	2	2
交通・観光	-	-	5	5	5
子育て・教育・文化・スポーツ	-	-	6	7	7
公園・道路	-	-	1	1	1
健康・福祉	-	-	4	5	5
まちづくり	-	-	3	3	3
市民生活	-	-	0	0	0
情報通信	-	-	1	1	1
人口・世帯	-	-	3	3	3
農業	-	-	0	0	0
工業	-	-	0	0	0
下水道	-	-	7	7	7
国際	-	-	0	0	0
商業	-	-	0	0	0
施設情報	-	-	19	19	20
お知らせ・その他	-	-	0	0	1
計	-	-	103	105	107

※平成29年7月からの取り組みのため、平成27年度から28年度の実績は存在しない。

3 情報システム稼働状況（地方公共団体における行政情報化の推進状況調査に基づく）

部署名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
議会事務局	1	1	4	4	4
オンブズマン事務局	0	0	0	0	0
企画政策部	10	10	13	13	17
総務部	8	8	11	10	10
市民経済部	8	7	5	5	6
くらしと文化部	4	4	4	4	4
子ども青少年部	3	3	3	3	5
健康福祉部	10	11	12	13	12
都市整備部	6	6	7	7	7
環境部	3	3	5	5	5
会計課	2	2	2	2	2
下水道課	1	1	3	3	4
教育部	4	7	7	7	9
監査委員事務局	0	0	0	0	0
選挙管理委員会事務局	1	1	3	3	4
計	61	64	79	79	89

※地方公共団体における行政情報化の推進状況調査に基づいた数字のため、HPシステムやSNS等の件数は含まれていない。

4 情報システム稼動状況(3の調査対象とならないシステム)

分類	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
HPシステム	-	-	6	6	2
スマホアプリ	-	-	2	2	3
SNS	-	-	-	19	19
その他	-	-	3	3	3
計	-	-	11	30	26

※ 本調査は平成29年度より開始したため平成27年度から平成28年度の実績は存在しない。

※ SNSは平成30年度から調査を開始した。

5 情報システム設置台数（令和元年度地方公共団体における行政情報化の推進状況調査に基づく）

行政部門名	情報主管課	総務・企画部門	消防部門	商工・農林・水産部門	土木・建築部門	民生・労働・衛生部門	公害部門	公営企業部門	収益事業部門	選挙管理委員会	教育委員会	その他行政委員会・議会事務局等	合計
①PCの設置台数	134	406	12	21	65	544	30	29		10	1,137	41	2,429
②①のPCのうち総合行政ネットワーク(LGWAN)への接続台数	98	212	11	21	56	377	30	16		5	164	11	1,001
③サーバ機の設置台数	24	2			1	2		4			12		45
④③のサーバ機のうちハウジングサービスによる設置台数	24												24
⑤ASP・SaaSサービスの利用数(ホスティングサービス)	2	16				1		1		2	2	4	28
⑥インターネットに接続している複合機の設置台数													

6 東京電子自治体共同運営事業（電子申請）

	手続の種類	申請数
平成27年度	70	4,025
平成28年度	84	4,164
平成29年度	102	4,490
平成30年度	119	6,029
令和元年度	132	6,578